

# 地 域 経 済 動 向

令和6年2月29日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)



## 目 次

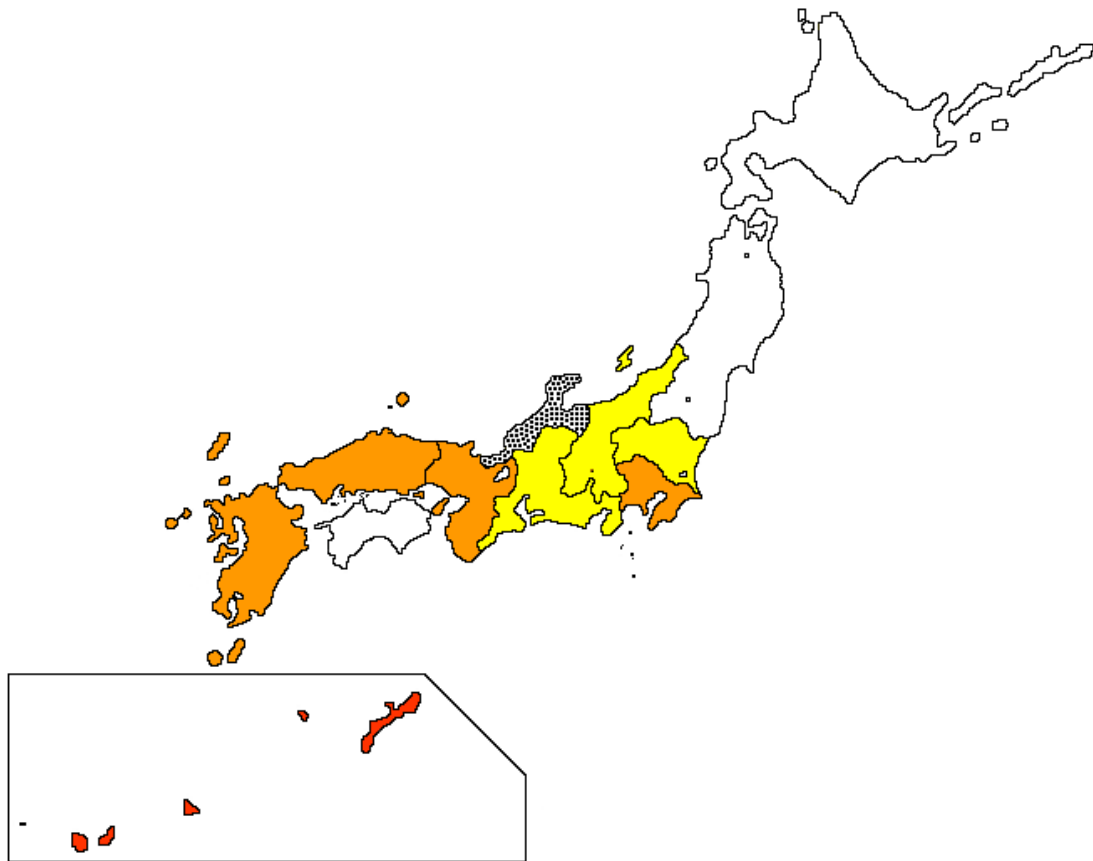
- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
  - (1) 北海道
  - (2) 東北
  - (3) 北関東
  - (4) 南関東
  - (5) 甲信越
  - (6) 東海
  - (7) 北陸
  - (8) 近畿
  - (9) 中国
  - (10) 四国
  - (11) 九州
  - (12) 沖縄
  - (13) 景気ウォッチャー調査(令和6年1月調査)  
景気判断理由の概要
- 4 主要指標
- 5 参考資料






# 1 概況

## (1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下のとおり。

- ・北海道地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・東北地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・北関東地域は、足踏みがみられるが、緩やかに回復している。
- ・南関東地域は、一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。
- ・甲信越地域は、足踏みがみられるが、緩やかに回復している。
- ・東海地域は、足踏みがみられるが、緩やかに回復している。
- ・北陸地域は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる。さらに、令和6年能登半島地震の影響もみられる。
- ・近畿地域は、一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。
- ・中国地域は、一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。
- ・四国地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・九州地域は、一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。
- ・沖縄地域は、回復している。



	・回復している - 沖縄
	・一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している - 南関東、近畿、中国、九州
	・足踏みがみられるが、緩やかに回復している - 北関東、甲信越、東海
	・一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している - 北海道、東北、四国
	・緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる。さらに、令和6年能登半島地震の影響もみられる。 - 北陸

(注) 上図は、景気の変化方向の記述(緩やかに回復している、持ち直している等)に基づき、分類・色分けしている。

本報告書では、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合は備考にその旨を明記している。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

( 2 ) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	甲信越	東 海
景況判断	11月 (前回)	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	緩やかに回復している
	2月 (今回)	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	足踏みがみられるが、緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	足踏みがみられるが、緩やかに回復している	足踏みがみられるが、緩やかに回復している
		⇒	⇒	⇓	⇒	⇓	⇓
鉱工業生産 (沖縄は観光)	11月	おおむね横ばい	弱含んでいる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに持ち直している
	2月	おおむね横ばい	おおむね横ばい	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要
個人消費	11月	持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している
	2月	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
雇用情勢	11月	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
	2月	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

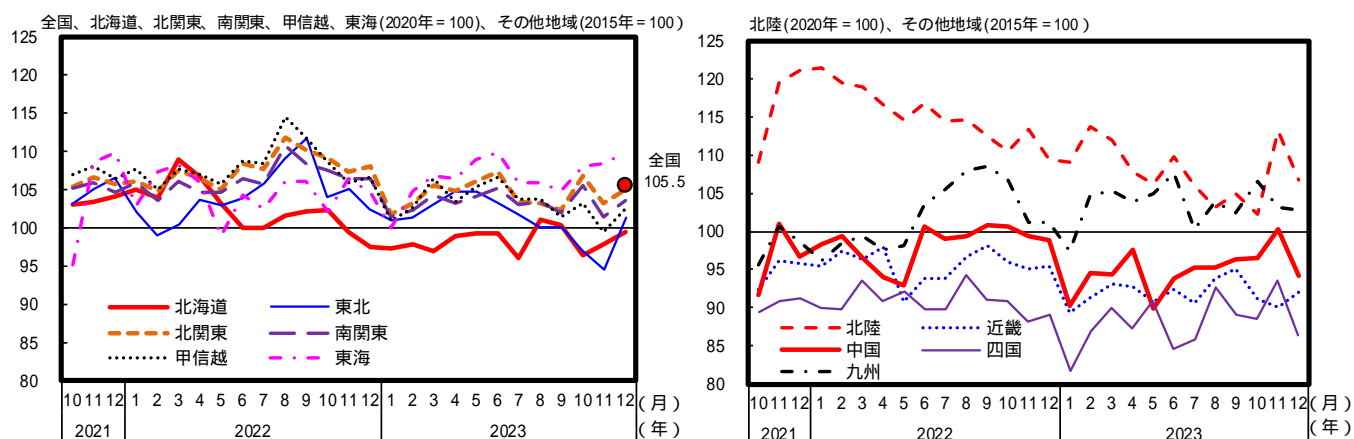
北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	回復している
緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる。さらに、令和6年能登半島地震の影響もみられる	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	回復している
↓	↓	⇒	⇒	⇒	⇒
おおむね横ばい	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直している
おおむね横ばいで推移していたものの、令和6年能登半島地震による生産への影響がみられる	持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要	持ち直している
緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している
持ち直しに足踏みがみられ、令和6年能登半島地震の影響もみられる	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直している	持ち直している
改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる

## 2 分野別の動き

<生産> 中国は持ち直しの動きがみられる。北関東、南関東、甲信越は持ち直しの動きに足踏みがみられる。東海、近畿、九州は持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要。北海道、東北はおおむね横ばい。北陸はおおむね横ばいで推移していたものの、令和6年能登半島地震による生産への影響がみられる。

鉱工業生産指数（季節調整値）について、東北では生産用機械が増加した。東海では12月まで輸送機械が増加したものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要である。近畿では12月まで輸送機械が減少したことや、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要である。九州では12月まで生産用機械が増加したものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要である。北陸では12月まで生産用機械が増加したものの、令和6年能登半島地震による生産への影響がみられる。

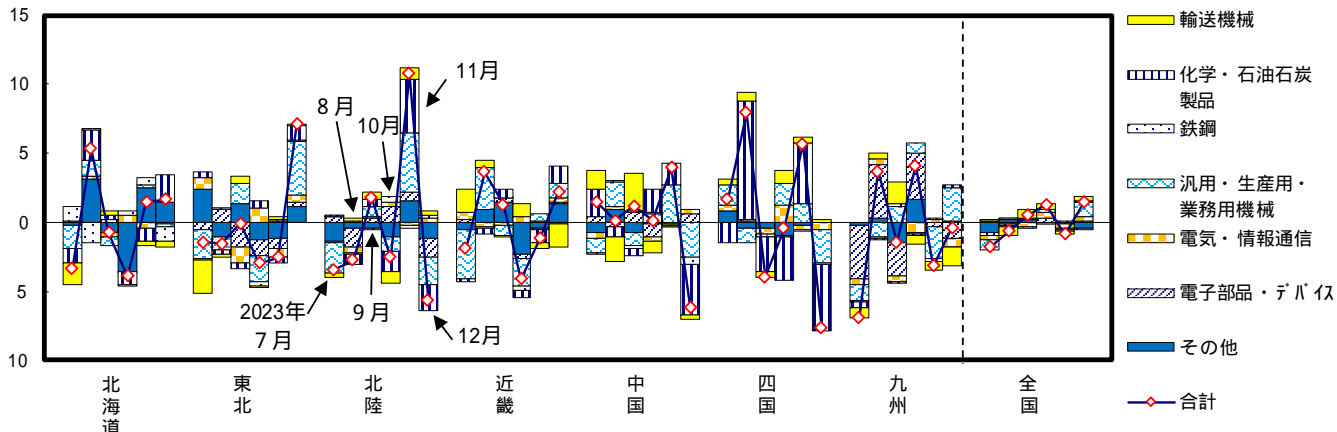
図表1 鉱工業生産指数（季節調整値）の推移





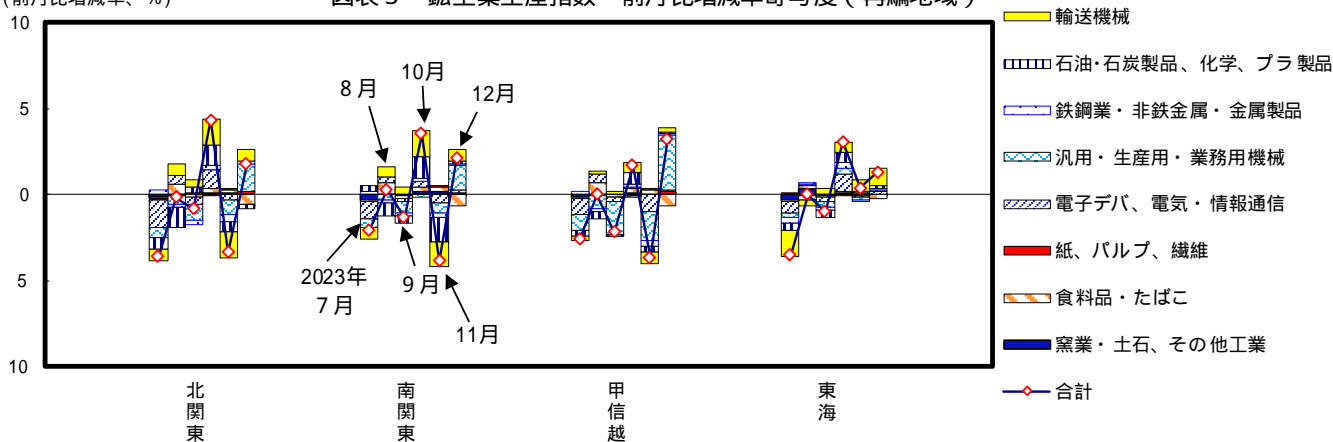
(前月比増減率、%)

図表2 鉱工業生産指数 前月比増減率寄与度(再編地域以外)



(前月比増減率、%)

図表3 鉱工業生産指数 前月比増減率寄与度(再編地域)



(備考) 図表1、2、3: 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。

全国、北海道、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸の基準年は2020年。

その他地域の基準年は2015年。季節調整値。

北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて算出。

図表1: 全国の12月の値は確報値。その他地域の12月の値は速報値。

図表2: 全国、東北、北陸、近畿の「汎用機械等」は生産用機械工業と汎用・業務用機械工業を足したものの。

北海道の「汎用機械等」は「一般機械」。全国、近畿、中国の「化学・石油石炭製品工業」は化学と石油・石炭製品を足したものの。全国、東北の「電気・情報通信工業」は電気機械と情報通信機械を足したものの。

<消費> 北海道、南関東、近畿、九州、沖縄は持ち直している。東北、北関東、甲信越、東海、中国、四国は持ち直しに足踏みがみられる。北陸は持ち直しに足踏みがみられ、令和6年能登半島地震の影響もみられる。

消費について、2023年10-12月期の百貨店販売額（既存店）の動きをみると、近畿（前年同期比11.0）等で全国（同6.5）を上回る一方、中国（同5.7）等は下回った（図表）。

また、2023年10-12月期のスーパー販売額（既存店）の動きをみると、北海道（前年同期比3.9）等で全国（同2.2）を上回る一方、東海（同1.0）等は下回った（図表）。

図表 関連指標の推移

（%、景気ウォッチャー調査は除く）

		北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	全国	
前年同期（月）比	百貨店販売額 既存店ベース	2023年 7～9月	8.5	1.2	7.2	7.2	7.2	9.0	10.0
		10～12月	8.7	1.8	5.4	5.4	5.4	7.0	6.5
		12月	9.0	0.9	4.8	4.8	4.8	7.5	5.8
	スーパー 販売額 既存店ベース	2023年 7～9月	4.7	4.0	4.2	4.2	4.2	0.2	3.8
		10～12月	3.9	2.6	2.7	2.7	2.7	1.0	2.2
		12月	3.4	2.0	1.8	1.8	1.8	2.4	1.1
前期（月）比	乗用車 新規登録	2023年 7～9月	9.5	5.8	5.6	2.9	5.4	0.3	3.7
		10～12月	9.1	3.5	6.4	3.2	2.8	1.6	1.4
		1月	12.2	21.0	18.4	10.1	16.2	10.3	12.7
	RDEI （サービス）	2023年 7～9月	0.12	0.40	0.63	0.52	0.42	0.30	0.18
		10～12月	1.17	0.33	0.16	0.62	0.98	0.00	0.43
		12月	0.20	0.75	0.18	0.69	0.50	0.58	0.67
	JCB消費NOW （総合）	2023年 7～9月	3.07	0.84	0.56	3.28	0.56	1.33	2.36
		10～12月	1.45	2.21	1.90	0.94	1.90	0.94	1.03
		1月	1.15	0.20	0.39	0.31	0.39	0.79	0.71
19年比	延べ宿泊者数	10月	3.0	8.0	8.3	21.1	5.9	0.1	7.4
		10月のうち外国人	5.1	1.3	14.4	51.5	7.5	34.1	19.5
		11月	5.3	13.3	2.9	18.4	2.9	2.9	6.6
		11月のうち外国人	14.5	3.8	9.0	52.5	6.5	21.2	31.1
景気ウォッチャー調査 家計動向関連DI		1月調査	45.4	42.4	45.1	49.3	48.8	49.2	46.3

		北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国	
前年同期（月）比	百貨店販売額 既存店ベース	2023年 7～9月	0.6	17.4	1.2	5.8	12.9	12.9	10.0
		10～12月	1.8	11.0	5.7	0.0	6.2	6.2	6.5
		12月	3.2	8.8	4.7	1.5	6.2	6.2	5.8
	スーパー 販売額 既存店ベース	2023年 7～9月	2.5	3.7	4.4	2.5	6.4	6.4	3.8
		10～12月	0.2	2.1	2.6	0.9	2.8	2.8	2.2
		12月	1.3	1.1	1.5	0.2	0.7	0.7	1.1
前期（月）比	乗用車 新規登録	2023年 7～9月	1.9	4.4	4.3	3.2	2.7	12.6	3.7
		10～12月	2.3	2.2	1.5	0.1	2.4	6.1	1.4
		1月	20.3	10.9	15.2	15.9	8.2	11.9	12.7
	RDEI （サービス）	2023年 7～9月	0.22	0.28	0.23	0.09	0.16	0.09	0.18
		10～12月	0.37	0.53	0.72	0.39	0.26	0.35	0.43
		12月	0.29	0.58	0.83	0.82	1.77	2.04	0.67
	JCB消費NOW （総合）	2023年 7～9月	2.41	2.24	1.19	2.66	1.66	1.66	2.36
		10～12月	1.72	0.57	1.25	0.28	0.26	0.26	1.03
		1月	3.06	0.80	2.26	0.31	0.40	0.40	0.71
19年比	延べ宿泊者数	10月	5.1	13.4	9.6	4.6	1.4	4.9	7.4
		10月のうち外国人	17.7	23.9	10.1	20.9	2.1	29.9	19.5
		11月	2.7	14.3	0.1	3.4	4.5	1.2	6.6
		11月のうち外国人	25.4	36.4	15.8	9.0	47.2	25.6	31.1
景気ウォッチャー調査 家計動向関連DI		1月調査	37.1	45.2	43.4	45.4	50.8	46.0	46.3

（備考）図表：百貨店及びスーパー販売額は経済産業省「商業動態統計」及び各経済産業局の百貨店・スーパー販売の動向に関する資料により作成。東海は静岡県を除き、富山県と石川県の値が含まれる。近畿は福井県の値が含まれる。九州及び沖縄は合算した数値をそれぞれ用いている。

乗用車新規登録は（社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び（社）全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により内閣府にて季節調整。

RDEIは内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」により作成。サービスは総務省「家計調査」や「全国消費実態調査（2019年）」の数値等を基に算出。季節調整値。

JCB消費NOWは株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシーピー「JCB消費NOW」をもとに、消費者物価指数を用いて内閣府にて試算。甲信越は山梨県と長野県で構成。北陸は新潟県が含まれる。

延べ宿泊者数増加率は、観光庁「宿泊統計」により作成。

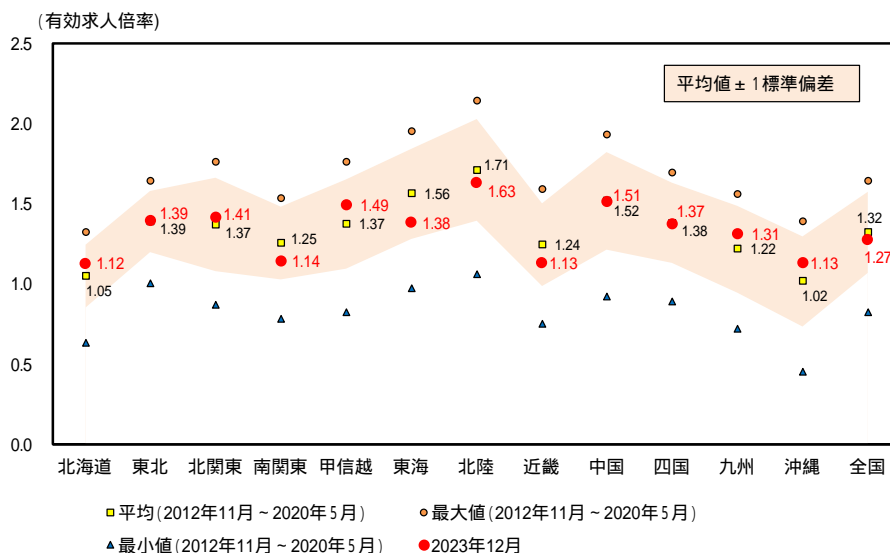
景気ウォッチャー調査は、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

<雇用> 全地域で改善の動きがみられる。

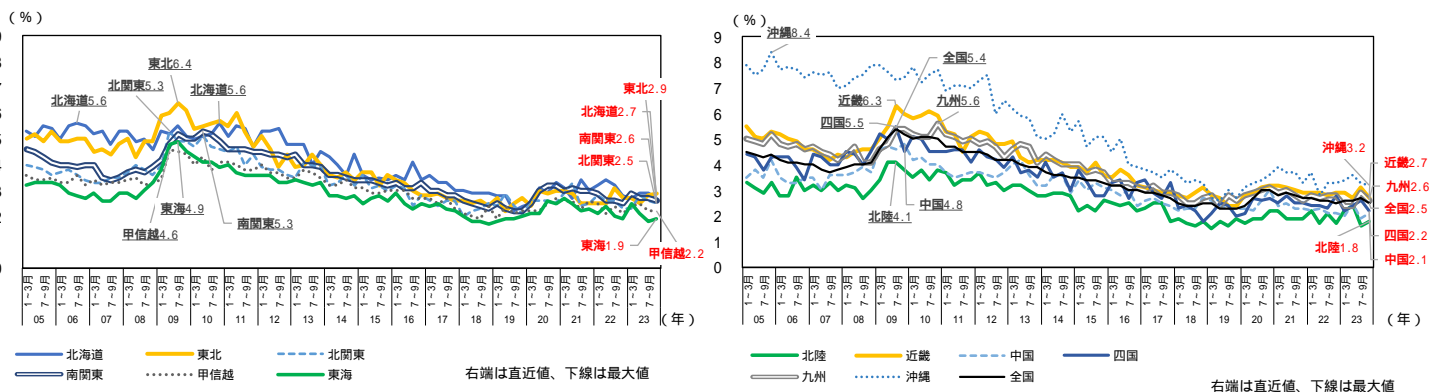
全地域で、12月の有効求人倍率は、前回の景気循環の平均的な水準にあり、労働需給は引き締まった状態が継続している（図表1）。完全失業率は、全地域において足下低い水準で推移している（図表2）。

- サンプル入替の影響を除いて比較すると、全地域で一般労働者の定期給与は増加している（図表3）。パート労働者の時給、民間調べのアルバイト時給は、全地域で増加している（図表4、図表5）。

図表1 有効求人倍率（就業地別）の評価（参照データ：第16循環）

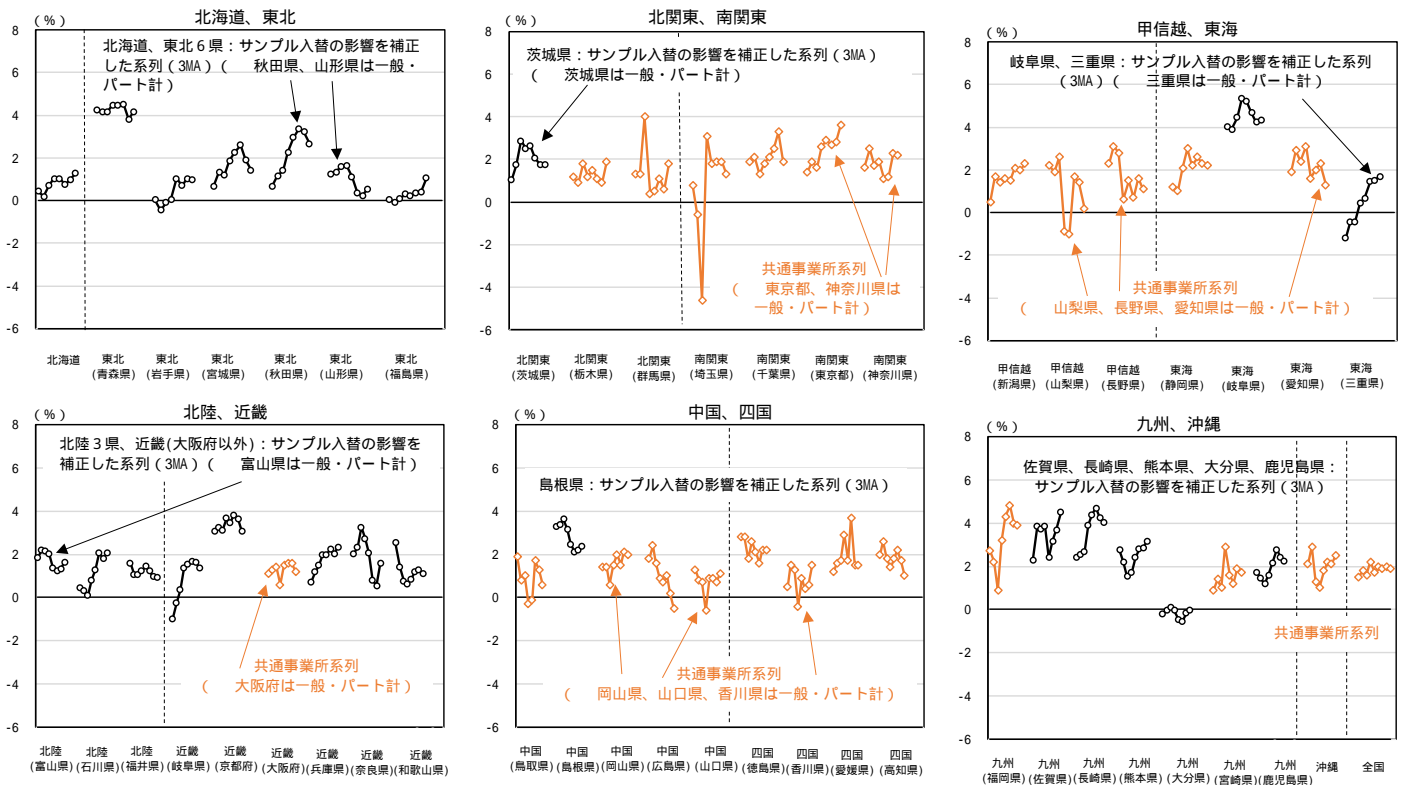


図表2 完全失業率の推移（2005年1～3月 2023年10～12月）

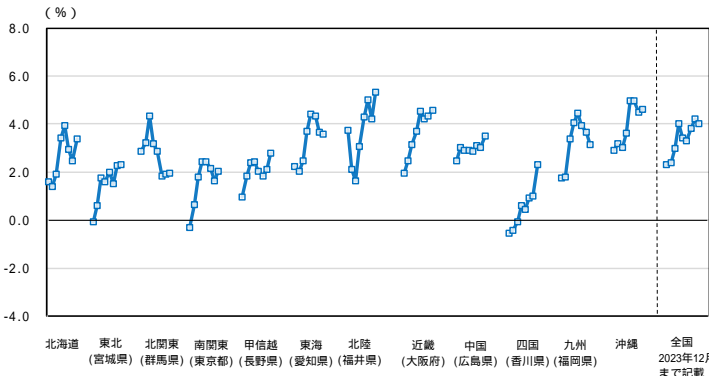


（備考）図表1：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。  
 平均は、内閣府経済社会総合研究所による直近の景気循環（第16循環：2012年11月～2020年5月）における各月の有効求人倍率の平均をとったもの。  
 図表2：総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。  
 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乘じることで県別の人数を計算し、内閣府にて原数値を作成。  
 甲信越、北陸、中国、九州は、内閣府にて季節調整。  
 全国、北海道、東北、南関東、東海、近畿は、総務省「労働力調査」の季節調整値。沖縄は沖縄県「労働力調査」の季節調整値。  
 全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次を四半期平均化。  
 北関東、四国は、四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値。

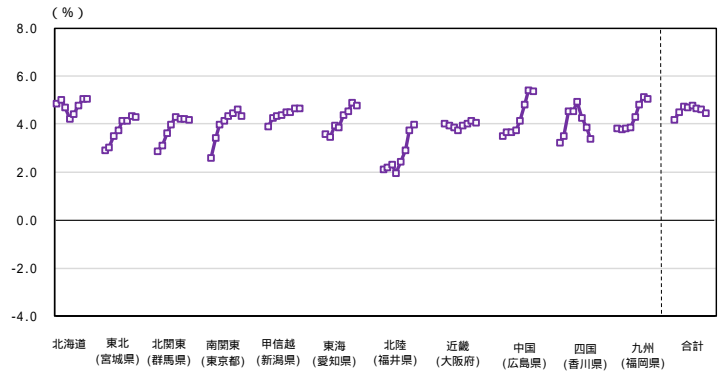
図表3 一般労働者：定期給与変化率（前年比）  
（調査産業計、5人以上規模）（2023年4月 11月）



図表4 パート労働者：時給変化率(前年比)  
（調査産業計、5人以上規模）（2023年4月 11月）



図表5 アルバイト(コンビニ)：時給変化率(前年比)  
（2023年6月 2024年1月）



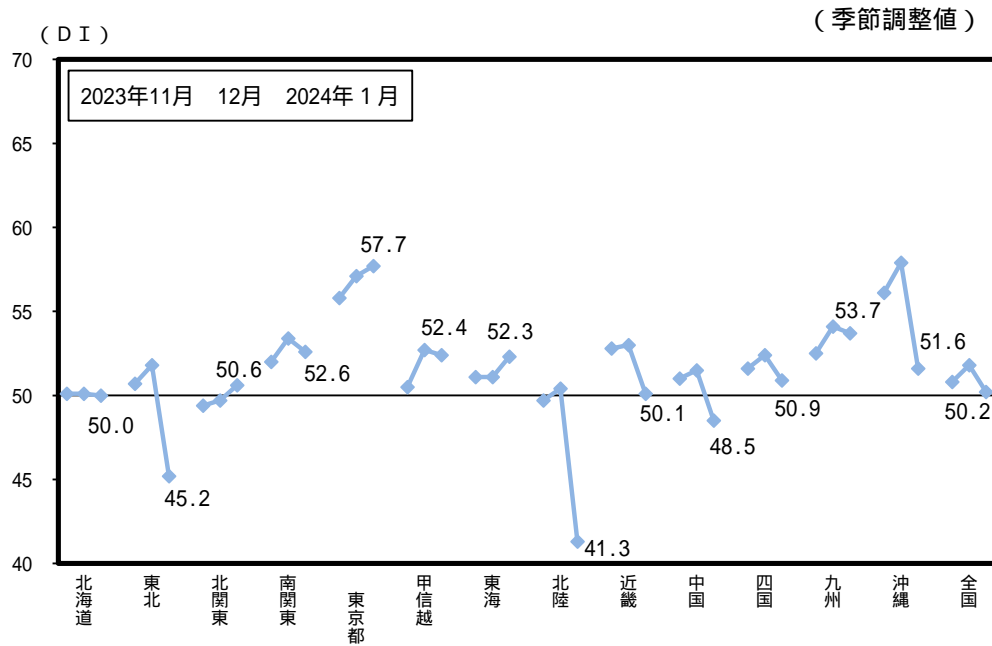
（備考）図表3：厚生労働省「毎月勤労統計」、各都道府県が公表している「毎月勤労統計地方調査結果」により作成。  
共通事業所系列は、データの制約上、移動平均とはしておらず、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府、岡山県、山口県、香川県の共通事業所系列は一般・パート計を使用。  
共通事業所系列が公表されていない道府県は、内閣府においてサンプル入替の影響を除いた試算値(3か月移動平均)、データの制約上、秋田県、山形県、茨城県、三重県、富山県は一般・パート計を使用。  
全国のデータは2023年12月まで使用。

図表4：厚生労働省「毎月勤労統計」、各都道府県が公表している「毎月勤労統計地方調査結果」により作成。  
データの制約上、各地域でデータ利用が可能な都道府県の値を使用。  
全国は、厚生労働省公表値（前年比）を使用（移動平均とはしていない）。各都道府県は、内閣府において、「所定内給与/所定内労働時間」で試算（3か月移動平均）。  
全国のデータは2023年12月まで使用。

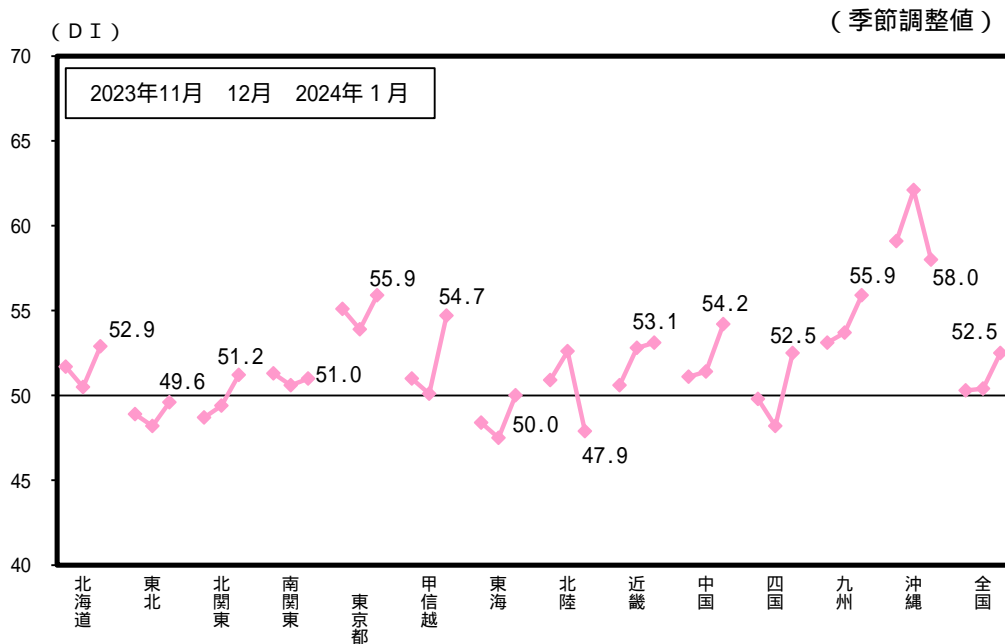
図表5：ジョブズリサーチセンター(株式会社リクルートの調査研究機関)資料により作成。  
調査対象は34都道府県。沖縄県は調査対象外。データは3か月移動平均。

< 足下の動き：景気ウォッチャー調査（令和6年1月調査）各地域の動向 >

地域別DIの推移（現状）



地域別DIの推移（先行き）



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」（令和6年1月調査、調査期間：1月25日～31日）を基に作成。

## 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、2 地域で上昇、10 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東海（1.2 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北陸（9.1 ポイント低下）であった。

### 景気の現状判断D I（各分野計）(季節調整値)

(D I)	年	2023					2024	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	(-1.6)
北海道		54.4	51.8	51.0	50.1	50.1	50.0	(-0.1)
東北		53.3	49.3	49.6	50.7	51.8	45.2	(-6.6)
関東		52.7	49.5	50.1	51.3	52.4	52.0	(-0.4)
北関東		50.9	47.8	48.9	49.4	49.7	50.6	(0.9)
南関東		53.4	50.1	50.5	52.0	53.4	52.6	(-0.8)
東京都		56.5	53.4	53.5	55.8	57.1	57.7	(0.6)
甲信越		52.3	50.2	46.3	50.5	52.7	52.4	(-0.3)
東海		51.3	52.3	53.1	51.1	51.1	52.3	(1.2)
北陸		52.6	48.4	49.3	49.7	50.4	41.3	(-9.1)
近畿		53.2	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1	(-2.9)
中国		54.4	51.9	48.3	51.0	51.5	48.5	(-3.0)
四国		52.7	49.4	50.5	51.6	52.4	50.9	(-1.5)
九州		54.2	52.5	52.6	52.5	54.1	53.7	(-0.4)
沖縄		58.3	57.7	63.3	56.1	57.9	51.6	(-6.3)

## 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越（4.6 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北陸（4.7 ポイント低下）であった。

### 景気の先行き判断D I（各分野計）(季節調整値)

(D I)	年	2023					2024	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	(2.1)
北海道		51.5	50.9	50.3	51.7	50.5	52.9	(2.4)
東北		49.2	47.7	47.7	48.9	48.2	49.6	(1.4)
関東		51.2	49.6	49.6	50.6	50.3	51.1	(0.8)
北関東		49.3	47.3	48.0	48.7	49.4	51.2	(1.8)
南関東		51.9	50.4	50.2	51.3	50.6	51.0	(0.4)
東京都		56.2	54.0	55.2	55.1	53.9	55.9	(2.0)
甲信越		49.1	50.6	51.1	51.0	50.1	54.7	(4.6)
東海		49.8	48.9	49.8	48.4	47.5	50.0	(2.5)
北陸		50.4	47.9	49.9	50.9	52.6	47.9	(-4.7)
近畿		52.4	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1	(0.3)
中国		50.9	52.0	50.8	51.1	51.4	54.2	(2.8)
四国		49.3	47.4	49.4	49.8	48.2	52.5	(4.3)
九州		54.0	53.6	53.6	53.1	53.7	55.9	(2.2)
沖縄		63.3	60.1	59.7	59.1	62.1	58.0	(-4.1)